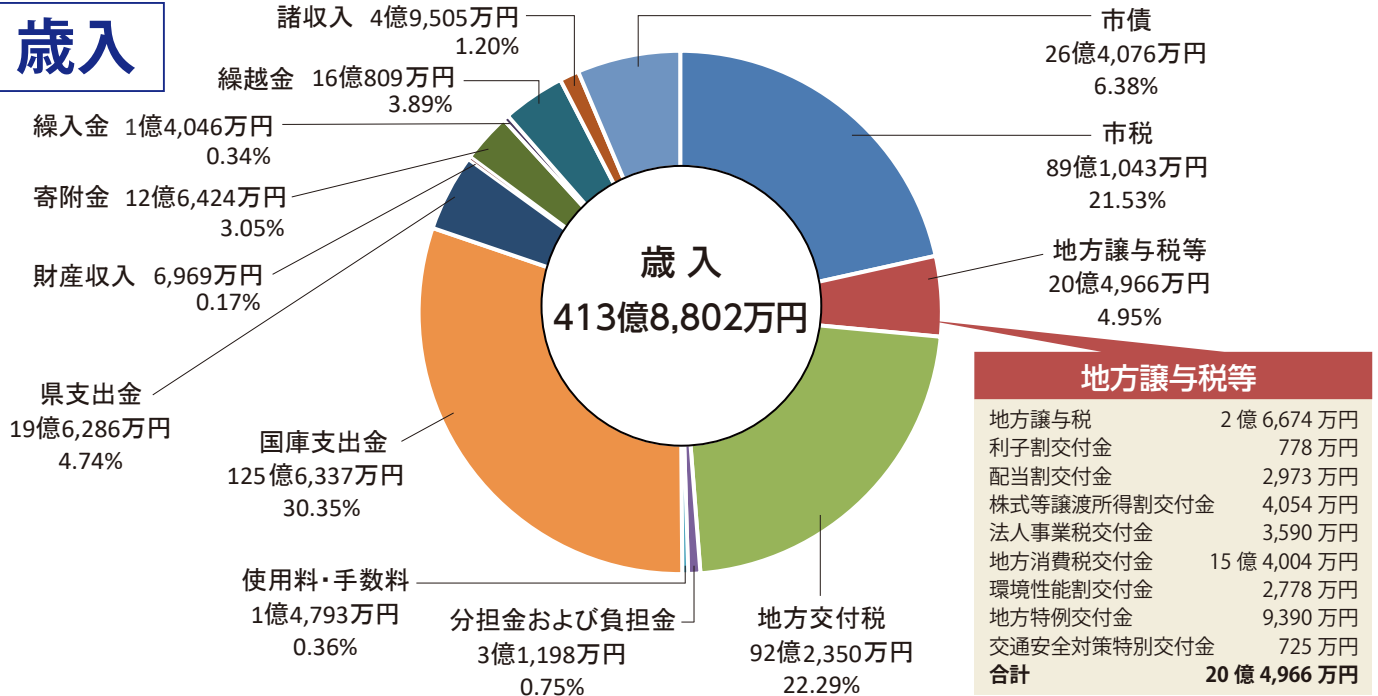


令和2年度

決算の概要をお知らせします

令和2年度の一般会計の決算が、9月定例会市議会において認定されました。

歳入

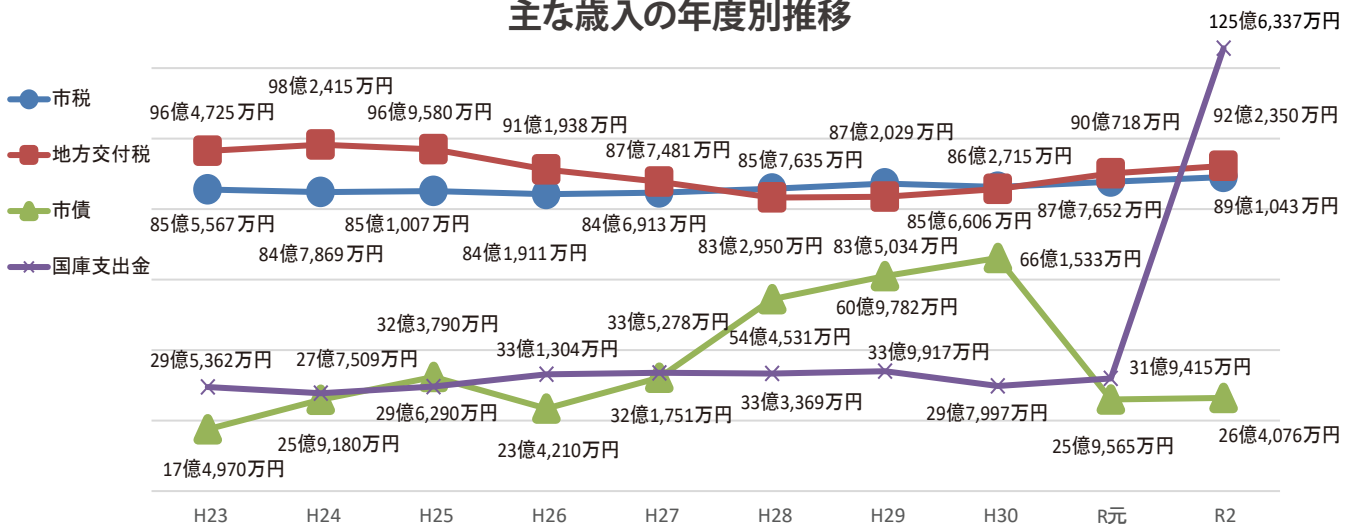


※数値は、集計の都合上、端数処理して表記しています。

歳入総額は、413億8,802万円となり、令和元年度決算と比較し、89億8,029万円の増となりました。

一人あたり10万円を支給する特別定額給付金事業や事業者持続化給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業の執行にあたり、特定財源である国庫支出金が大幅に増加したことが主な要因です。

主な歳入の年度別推移



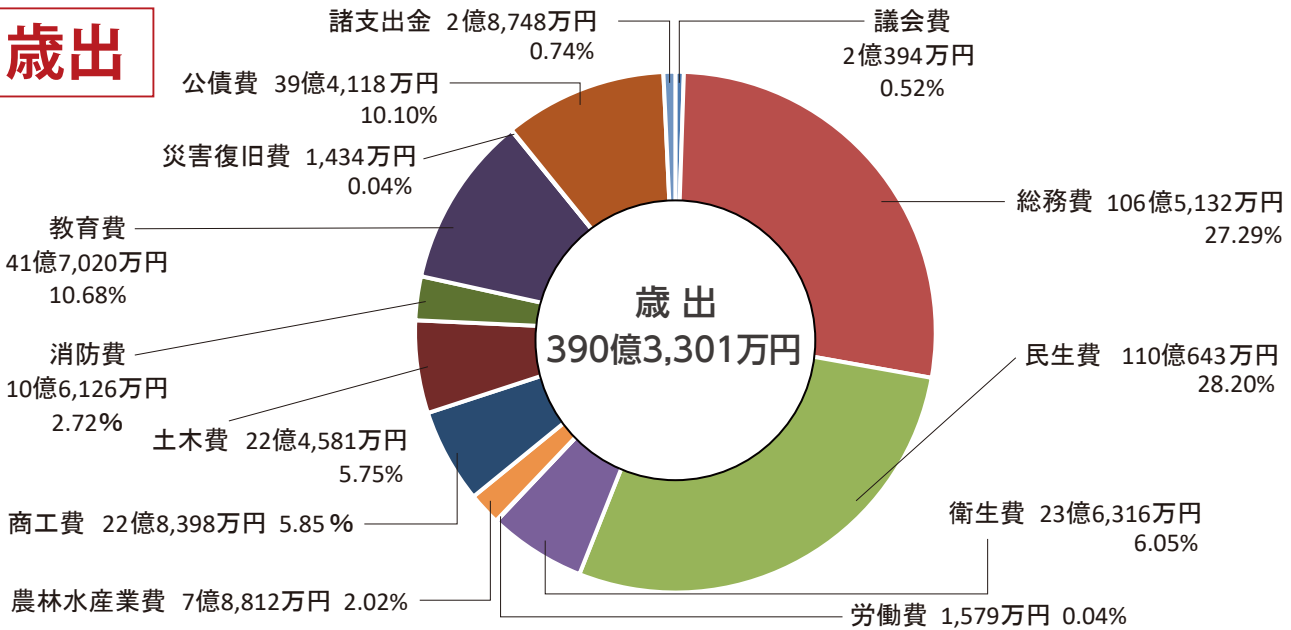
市税・地方交付税・国庫支出金・市債は、例年南アルプス市の歳入総額の約7割を占める貴重な財源です。

特に令和2年度は国庫支出金の大幅な増加により、8割を超えています。

令和元年度と比較すると…

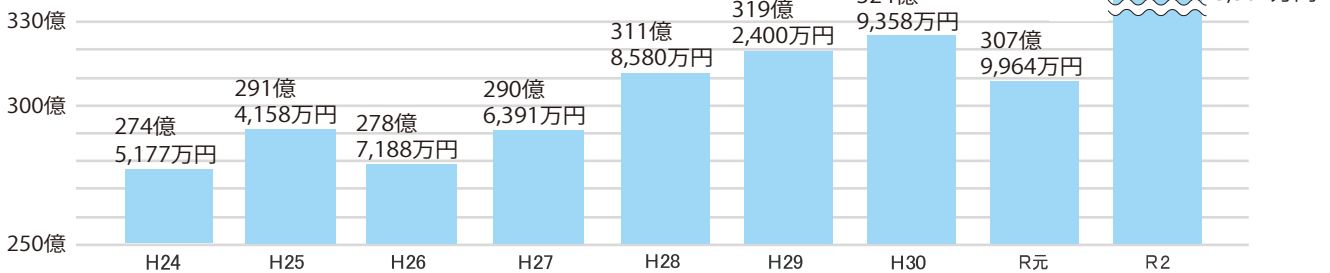
- 市税 固定資産税などが増加したことにより、約1億3千万円の増となっています。
- 地方交付税 社会福祉費の増加などにより基準財政需要額が増となったため、約2億2千万円の増となっています。
- 市債 小中学校施設整備事業債の借入額の増加により、約5千万円の増となっています。
- 国庫支出金 特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業により、約93億7千万円の増となっています。

歳出



歳出総額は、390億3,301万円となり、令和元年度決算と比較し、82億3,337万円の増となりました。歳入と同様、新型コロナウイルス感染症対策事業の執行のため、総務費や商工費等が増加したことが主な要因です。

年度別歳出額の推移



第2次総合計画基本政策別の主な歳出

安全でみどり豊かな人がつながるまちの形成

- ◎家庭ごみ収集運搬事業 健康で快適な生活を確保するため、各家庭から排出される一般家庭ごみを定期的に収集運搬 1億4,910万円
- ◎消防団ポンプ車等購入事業 災害時に迅速かつ安全に出動できるよう、消防団が所有する老朽化した消防ポンプ車等を更新 6,462万円
- ◎地域自治会活動事業 地域のコミュニティの充実のため、市自治会連合会の運営および市政への協力に対する活動支援金を支給 5,365万円

ともに生き支えあうまちの形成

- ◎介護給付・訓練等給付事業(障害者自立支援) 障がいのある方が自立した生活がおくれるよう必要となる福祉サービスの給付等 13億8,603万円
- ◎臨時特別給付金支給事業 新型コロナウイルス感染症対策の一環として、子育て世帯とひとり親世帯に臨時特別給付金を給付 3億966万円
- ◎新生児特別定額給付金事業 新型コロナウイルス感染症対策の一環として、国の特別定額給付金の対象外になる新生児に対して10万円を給付 4,368万円
- ◎高齢者熱中症予防対策事業 新型コロナウイルス感染症防止対策により熱中症が懸念される75歳以上の高齢者に飲みもの引換券2,000円分を配布 2,146万円

うるおいと活力のある快適なまちの形成

- ◎事業者持続化給付金給付事業 新型コロナウイルス感染症対策として国が実施する事業者持続化給付金に、市が独自に30%を上乗せ給付 8億6,654万円
- ◎地域経済消費喚起事業 新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ地域経済回復のため、市民一人あたり1万円分の「南アルプス元気券」を配布 7億5,172万円
- ◎広河原山荘改築事業 南アルプス山岳観光の拠点施設として、老朽化した広河原山荘の新築工事の施工 1億7,698万円
- ◎道水路の維持管理事業 安全で快適な生活環境を保つため、道水路や街路灯等を修繕 1億3,122万円
- ◎農作物緊急救済措置事業 主要農産物のひとつである桃の病害「せん孔細菌病」のまん延防止のため、秋季防除費用の一部を助成 1,171万円

心豊かな人と文化をはぐくむまちの形成

- ◎第三次小中学校教育系ネットワーク整備事業 教育のICT化推進のため、小中学校の児童生徒に1人1台端末の整備および教育系ネットワークの整備 6億3,490万円
- ◎落合小学校校舎大規模改造事業 老朽化した建物の耐久性の向上と教育環境の改善を図るため、大規模改造工事を実施 4億4,810万円
- ◎学校給食飛沫感染防止対策事業 新型コロナウイルス感染症対策のため、パンの個別包装など給食配膳時の飛沫感染防止を実施 1,705万円

未来をひらく経営型行政運営の形成

- ◎ふるさと納税事業 本市を納税(寄附)で応援していただいた方に、返礼品として地域の魅力ある特産品を送付 6億3,322万円
- ◎個人番号カード発行事業 国に申請いただいたマイナンバーカード(個人番号カード)を市窓口において交付 3,770万円

その他事業

- ◎特別定額給付金事業 新型コロナウイルス感染症対策の一環として、市民一人あたりに10万円を給付 71億6,136万円

市民1人あたりに使われた経費 54万7,840円

議会費 2,862円 市議会の運営に	衛生費 33,168円 保健や清掃活動に	商工費 32,056円 観光や商工業の振興に	教育費 58,530円 小中学校や生涯学習の充実に	災害復旧費 201円 災害により被害が生じた施設の復旧に
総務費 149,494円 特別定額給付金事業などに	労働費 222円 就業機会の確保に	土木費 31,521円 道路や河川の整備に	公債費 55,316円 市債の返済に	
民生費 154,478円 子育てや福祉の充実に	農林水産業費 11,062円 農林業の振興に	消防費 14,895円 消防・救急業務に	諸支出金 4,035円 将来のための基金の積立てに	

市民1人あたりの納税額 12万5,060円

※各経費および市税を、単純に人口(令和3年3月31日現在71,249人・外国籍含む)で除して計算しています。

健全化判断比率および資金不足比率の公表

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(財政健全化法)に基づき、令和2年度決算による健全化判断比率および公営企業の資金不足比率を算定しました。

市ではすべての比率について基準を下回っており、引き続き良好な財政状況にあります。

健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計の実質赤字が市税等の収入(標準財政規模)に占める割合により、財政運営の悪化の度合いを示します。
	連結実質赤字比率	国民健康保険特別会計や企業会計などの特別会計を含めた実質赤字額が標準財政規模に占める割合により、市全体の財政運営の悪化の度合いを示します。
	実質公債費比率	借入金の返済額やこれに準じる負担額が標準財政規模を基本とした額に占める割合により、資金繰りの悪化の度合いを示します。
	将来負担比率	市が抱えている将来支払う可能性のある負債が標準財政規模を基本とした額に占める割合により、今後の財政運営の悪化の度合いを示します。
	資金不足比率	公営企業の資金不足が事業規模(料金収入等)に占める割合により、経営状況の悪化の度合いを示します。

区分	H 28 算定数値	H 29 算定数値	H 30 算定数値	R 元 算定数値	R 2 算定数値	早期健全化・ 経営健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	12.47%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	17.47%	30.00%
実質公債費比率	5.2%	4.7%	4.4%	4.3%	3.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0%	
資金不足比率	—	—	—	—	—	20.0%	

※ 比率が算定されない(黒字である)場合、「—」を記載しています。